

排出削減実績報告書

排出削減事業の名称：

再生 A 重油炉筒煙管ボイラーから都市ガス貫流ボイラーへの
更新プロジェクト

排出削減事業者名：紅産業株式会社

排出削減事業共同実施者名：静岡ガス株式会社

その他関連事業者名：（該当なし）

1 排出削減事業者の情報

排出削減事業者	
会社名	紅産業株式会社
排出削減事業を実施する事業所	
事業所名	本社工場
住所	静岡市清水区三保 612 番地の 4
排出削減事業共同実施者（国内クレジット保有予定者）	
排出削減事業共同実施者名	静岡ガス株式会社
その他関連事業者	
関連事業者名	

2 排出削減活動の概要

2.1 排出削減事業の名称

再生 A 重油炉筒煙管ボイラーから都市ガスボイラーへの更新プロジェクト

2.2 排出削減事業の目的

当社が使用している炉筒煙管ボイラーを、高効率都市ガス貫流ボイラーへ更新する。ボイラーの高効率化による燃料使用量の削減及び低炭素燃料への燃料転換によって、CO2 排出量を削減する。

2.3 温室効果ガス排出量の削減方法

現在使用している炉筒煙管ボイラーは、経年劣化によりボイラー効率が悪化しているため、これを新しい貫流ボイラーへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。また、都市ガスは A 重油（再生油）よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラーの燃料を都市ガスに転換することにより、CO2 排出量を削減する。

2.4 国内クレジット認証要件の確認

排出削減量は承認排出削減計画に従って当該計画を実施した結果生じたものか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
排出削減量は承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されているか	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ

2.5 承認排出削減事業計画からの変更項目

特になし

3 排出削減活動期間

3.1 プロジェクト開始日

2009年10月1日

3.2 モニタリング対象期間

(本報告における実績報告期間)

2013年4月1日 ～2017年9月30日

4 温室効果ガス排出削減量

4.1 採用した排出削減方法論の情報

方法論番号	方法論名称
001	ボイラーの更新

4.2 活動量

4.2.1 活動量・原単位

本削減事業において活動量・原単位は用いない。

4.2.2 活動量の採用根拠

4.3 事業の範囲（バウンダリー）

本事業のバウンダリーは更新するボイラーとそのボイラーから蒸気の供給を受ける工場の製造設備である。

5 モニタリング対象指標

項目	定義	単位	実績値	モニタリング方法・ 根拠資料	(モニタリング方法に変更 ある場合、) 変更理由
$F_{fuel,Pj}$	都市ガス使用量	Nm^3	平成 25 年度 156,588 平成 26 年度 167,252 平成 27 年度 164,095 平成 28 年度 168,668 平成 29 年度 87,926 合計 744,529	ガス供給会社からの 「ガス料金検針票(ガ スご使用量のお知らせ) 」を基に算定 ※換算係数 0.962	N/A
$HV_{fuel,Pj}$	都市ガスの単位発熱量	$GJ/ 千$ $N m^3$	平成 25 年度 44.0 平成 26 年度 46.4 平成 27 年度 46.0 平成 28 年度 46.0 平成 29 年度 46.0	デフォルト値	N/A
ϵ_{Pj}	燃料転換後ボイラー効率	%	87.3% (高位発熱量)	カタログ値に低位高 位変換係数を乗じて 導出	N/A
$CF_{fuel,BL}$	A 重油の単位発熱量あた りの CO2 排出係数	$tCO_2/$ GJ	0.0724	再生重油の試験成績 表より単位発熱量当 たりの CO2 排出係数	N/A

					を算出	
$CF_{fuel,Pj}$	都市ガスの単位発熱量あたりの CO2 排出係数	tCO2/ GJ	平成 25 年度 平成 26 年度 平成 27 年度 平成 28 年度 平成 29 年度	0.0517 0.0517 0.0521 0.0521 0.0521	デフォルト値	N/A

6 排出削減量の計算

6.1 事業実施後排出量

年度	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
平成 25 年度	156,588Nm ³	44.0 GJ/千 N m ³	0.0517 tCO ₂ /GJ	356.2 tCO ₂
平成 26 年度	167,252 Nm ³	46.4 GJ/千 N m ³	0.0517 tCO ₂ /GJ	401.2 tCO ₂
平成 27 年度	164,095Nm ³	46.0 GJ/千 N m ³	0.0521 tCO ₂ /GJ	393.3 tCO ₂
平成 28 年度	168,668Nm ³	46.0 GJ/千 N m ³	0.0521 tCO ₂ /GJ	404.2 tCO ₂
平成 29 年度	87,926 Nm ³	46.0 GJ/千 N m ³	0.0521 tCO ₂ /GJ	210.7 tCO ₂
EM _{Pj}				1765.6 tCO ₂

6.2 ベースライン排出量

年度	活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
平成 25 年度	196.2 kl	37.1 GJ/kl	0.0724 tCO ₂ /GJ	527.0 tCO ₂
平成 26 年度	221.0kl	37.1 GJ/kl	0.0724 tCO ₂ /GJ	593.6 tCO ₂
平成 27 年度	214.9 kl	37.1 GJ/kl	0.0724 tCO ₂ /GJ	577.2 tCO ₂
平成 28 年度	220.9 kl	37.1 GJ/kl	0.0724 tCO ₂ /GJ	593.3 tCO ₂
平成 29 年度	115.2 kl	37.1 GJ/kl	0.0724 tCO ₂ /GJ	309.4 tCO ₂
EM _{BL}				2600.5 tCO ₂

6.3 リークエージ排出量

活動量	単位発熱量	排出係数	CO2 排出量
LE			0 tCO ₂

6.4 温室効果ガス排出削減量

項目	記号	削減量
ベースライン排出量 (7.2)	EM _{BL}	2600.5tCO ₂
事業実施後排出量 (7.1)	EM _{Pj}	1765.6tCO ₂
リークエージ排出量 (7.3)	LE	0tCO ₂
温室効果ガス排出削減量	ER	834tCO ₂

7 省エネルギー量

原油換算 (kl)		
ベースライン (①)	実績 (②)	ベースライン －実績 (①－②)
926.6	877.3	49.3

熱量換算及び原油換算において用いる換算係数については、エネルギー使用の合理化に関する法律（省エネ法）施行規則第4条に規定する換算係数を使用すること。

省エネルギー量 926.6kl－877.3kl=49.3kl

9 再生可能エネルギー利用量

	モニタリング期間 (2013年4月1日 ~ 2017年9月30日)			
		エネルギー使用量 (実績)	熱量換算 (GJ) (実績)	原油換算(kl) (実績)
	単位			
	t			